



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <https://www.kwe.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート・ファ イナンス&アカウンティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	198,477	41.3	11,846	49.7	12,309	50.1	7,411	51.8
2021年3月期第1四半期	140,473	3.6	7,913	100.7	8,200	703.8	4,883	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 15,529百万円(264.1%) 2021年3月期第1四半期 4,265百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	103.10	—
2021年3月期第1四半期	67.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	433,557	160,960	34.6	2,088.95
2021年3月期	418,827	148,739	33.1	1,926.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 150,183百万円 2021年3月期 138,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	3.4	31,700	△7.2	30,700	△11.1	19,200	△11.3	267.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	72,000,000株	2021年3月期	72,000,000株
2022年3月期1Q	106,079株	2021年3月期	107,367株
2022年3月期1Q	71,892,732株	2021年3月期1Q	71,892,633株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、役員報酬 BIP 信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月6日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域ごとの感染状況、ワクチン接種状況、経済対策の違いなどにより経済の回復に濃淡が見られました。米国ではワクチン接種の進捗と大規模な財政出動により、コロナ危機前の水準まで回復が進み、欧州でも徐々に回復の兆しが現れはじめました。中国においては経済の回復基調は継続しましたが、その他のアジア地域では一部で感染症拡大による経済活動抑制の影響が見られました。

我が国経済は、製造業では堅調な回復が続いた一方、度重なる緊急事態宣言の発令を受け、個人消費、非製造業が低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、前年同期に世界各地で実施されたロックダウン等の影響により減少した輸送需要が回復し、大きく増加に転じました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループの取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で179千トン（前年同期比58.3%増）、輸入件数で331千件（同29.3%増）となり、海上貨物輸送は輸出物量で178千TEU（同27.1%増）、輸入件数で70千件（同7.2%増）となり、コロナ危機前をも上回る水準となりました。また、ロジスティクスにつきましては、APLLで取扱いが減少し、全体として前年を下回る基調で推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が増加し、取扱重量は45千トン（前年同期比72.4%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は90千件（同19.9%増）となりました。海上貨物は、輸出では建材や機械関連品が増加し、取扱物量は42千TEU（同32.5%増）、輸入では自動車関連品が減少し、取扱件数は27千件（同1.4%減）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品を中心に取扱いが増加しました。国内関係会社は、物流需要の回復により堅調に推移しました。

この結果、日本の営業収入は51,137百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は2,633百万円（同95.2%増）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出では化学品やヘルスケア関連品が増加し、取扱重量は35千トン（前年同期比54.2%増）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は32千件（同57.8%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品が減少し、取扱物量は9千TEU（同15.8%減）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は10千件（同29.5%増）となりました。ロジスティクスでは、米国及びカナダで自動車関連品等の取扱いが増加しました。

この結果、米州の営業収入は20,413百万円（前年同期比48.6%増）、営業利益は、営業総利益率の改善により2,188百万円（同159.9%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が109.49円、前年同期が107.62円です。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では自動車関連品やヘルスケア関連品が増加し、取扱重量は15千トン（前年同期比63.4%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品が増加し、取扱件数は23千件（同48.4%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品が増加し、取扱物量は5千TEU（同52.1%増）、輸入でも機械関連品が増加し、取扱件数は4千件（同26.9%増）となりました。ロジスティクスは主にオランダでエレクトロニクス関連品の取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は12,748百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益は、営業総利益率の改善により725百万円（同182.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が131.96円、前年同期が118.48円です。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品が増加し、輸出では取扱重量で50千トン（前年同期比46.0%増）、輸入では取扱件数は134千件（同25.8%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品、繊維関連品が増加し、取扱物量は65千TEU（同24.3%増）、輸入では前年同期並みの推移となり、取扱件数は15千件（同1.2%増）となりました。ロジスティクスでは主に中国でエレクトロニクス関連品、韓国で自動車関連品の取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニアの営業収入は43,792百万円（前年同期比40.3%増）となりましたが、前年同期に見られた営業総利益率の大幅な改善の反動により、営業利益は3,126百万円（同12.7%減）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が増加し、取扱重量は33千トン（前年同期比63.4%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品が増加し、取扱件数は50千件（同34.2%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品等が増加し、取扱物量は41千TEU（同36.1%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品等の取扱いが増加し、取扱件数は13千件（同13.9%増）となりました。ロジスティクスでは、主にフィリピン、マレーシアでエレクトロニクス関連品等の取扱いが増加しました。

この結果、東南アジアの営業収入は33,832百万円（前年同期比98.6%増）、営業利益は2,286百万円（同70.5%増）となりました。

<APLL>

APLLが取り扱う物流サービスにおいては、自動車関連では、半導体不足に起因する生産停止の影響等により主要顧客を中心に取扱いが減少しました。リテール関連では、主要顧客の取扱いが堅調に推移し、消費材、及びその他の産物品目についても前年同期を上回る基調で推移しました。この結果、APLLの営業収入は41,974百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2,060百万円（同11.0%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は663百万円（同64.2%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が105.90円、前年同期が108.92円（APLLは12月決算のため、1月から3月の期中平均レートを適用）です。

以上の結果、当社グループの当第1四半期の営業収入は198,477百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は11,846百万円（同49.7%増）、経常利益は12,309百万円（同50.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,411百万円（同51.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から14,729百万円増加し、433,557百万円となりました。流動資産合計は、その他が4,880百万円、受取手形及び営業未収入金が4,136百万円それぞれ増加したこと等により、9,200百万円増加し246,602百万円となりました。なお、その他は、航空貨物輸送のチャーターに関わる前渡金等が増加しました。固定資産合計は、無形固定資産合計が償却による減少を上回る外貨換算の影響で4,227百万円増加したこと等により、5,533百万円増加し186,828百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から2,509百万円増加し、272,596百万円となりました。流動負債合計は、2,226百万円増加し139,487百万円となりました。これは、賞与引当金が2,083百万円、短期借入金が2,080百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び営業未払金が4,954百万円、その他が1,742百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債合計は、その他が253百万円増加したこと等により、282百万円増加し133,108百万円となりました。

当第1四半期末における純資産合計は、前期末から12,220百万円増加し、160,960百万円となりました。配当の支払いによる2,879百万円の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益7,411百万円により、利益剰余金は4,425百万円増加しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより7,030百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.1%から34.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の状況、世界景気、為替の動向などさまざまな要因により変動する可能性があります。2022年3月期の業績予想につきましては、現時点で2021年5月12日に発表しました予想数値から変更はありません。今後、予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,277	90,141
受取手形及び営業未収入金	132,397	136,533
有価証券	4,203	4,596
その他	11,875	16,756
貸倒引当金	△1,350	△1,424
流動資産合計	237,402	246,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,044	17,823
土地	14,110	14,088
使用権資産(純額)	24,509	24,516
その他(純額)	11,884	12,422
有形固定資産合計	68,548	68,850
無形固定資産		
のれん	48,973	51,286
顧客関連資産	26,532	27,855
その他	14,538	15,130
無形固定資産合計	90,045	94,272
投資その他の資産	22,700	23,705
固定資産合計	181,294	186,828
繰延資産		
社債発行費	130	126
繰延資産合計	130	126
資産合計	418,827	433,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,455	71,409
短期借入金	31,304	29,224
未払法人税等	7,118	6,847
賞与引当金	6,157	4,074
役員賞与引当金	229	193
その他	25,996	27,738
流動負債合計	137,261	139,487
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	74,800	74,800
役員株式給付引当金	41	48
退職給付に係る負債	5,928	5,951
その他	27,056	27,309
固定負債合計	132,826	133,108
負債合計	270,087	272,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	140,906	145,331
自己株式	△150	△148
株主資本合計	152,471	156,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,129
為替換算調整勘定	△14,061	△7,030
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△1,814
その他の包括利益累計額合計	△13,985	△6,715
非支配株主持分	10,253	10,777
純資産合計	148,739	160,960
負債純資産合計	418,827	433,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収入	140,473	198,477
営業原価	115,178	168,519
営業総利益	25,295	29,957
販売費及び一般管理費	17,382	18,110
営業利益	7,913	11,846
営業外収益		
受取利息	154	145
受取配当金	19	17
負ののれん償却額	2	2
為替差益	145	606
補助金収入	398	89
雑収入	72	134
営業外収益合計	792	997
営業外費用		
支払利息	437	394
持分法による投資損失	50	32
雑支出	18	107
営業外費用合計	505	534
経常利益	8,200	12,309
特別損失		
子会社清算損	-	379
特別損失合計	-	379
税金等調整前四半期純利益	8,200	11,929
法人税等	2,839	4,146
四半期純利益	5,361	7,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	477	370
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,883	7,411

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,361	7,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	183
為替換算調整勘定	△1,561	7,293
退職給付に係る調整額	134	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△182	221
その他の包括利益合計	△1,096	7,747
四半期包括利益	4,265	15,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,012	14,681
非支配株主に係る四半期包括利益	252	847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は107百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業収入、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	30,669	12,987	8,857	30,727	16,623	40,517	140,382	91	140,473	—	140,473
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,204	748	145	490	411	32	3,033	529	3,562	△3,562	—
計	31,873	13,735	9,003	31,217	17,035	40,550	143,415	620	144,036	△3,562	140,473
セグメント利益	1,349	842	256	3,582	1,340	404	7,775	133	7,909	4	7,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	48,568	19,076	12,336	43,130	33,315	41,932	198,361	115	198,477	—	198,477
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,568	1,336	411	661	516	41	5,536	771	6,307	△6,307	—
計	51,137	20,413	12,748	43,792	33,832	41,974	203,898	886	204,784	△6,307	198,477
セグメント利益	2,633	2,188	725	3,126	2,286	663	11,623	213	11,836	9	11,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更が当第1四半期連結累計期間の営業収入及びセグメント利益に与える影響は、軽微であります。